



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
 コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,215,384	6.0	240,428	28.5	236,089	22.0	162,206	20.0
2025年3月期	2,090,808	7.2	187,126	28.0	193,594	27.7	135,165	9.1

(注) 包括利益 2026年3月期 261,463百万円 (62.8%) 2025年3月期 160,575百万円 (△27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	112.98	112.77	8.6	1.9	10.9
2025年3月期	94.19	93.98	7.8	1.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,920百万円 2025年3月期 7,199百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,089,557	2,008,779	15.2	1,385.22
2025年3月期	11,762,332	1,804,523	15.2	1,246.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,989,064百万円 2025年3月期 1,789,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△367,537	△33,938	469,373	346,045
2025年3月期	△296,884	△96,977	353,628	290,805

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	57,515	42.5	3.3
2026年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	66,159	40.7	3.5
2027年3月期 (予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		45.8	

(注) 2026年3月期の期末配当については、本年5月20日に開催される取締役会において決議する予定です。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△1.4	111.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,466,912,244株	2025年3月期	1,466,912,244株
② 期末自己株式数	2026年3月期	30,990,390株	2025年3月期	31,351,197株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,435,753,307株	2025年3月期	1,434,994,023株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期 2,395,564株、2025年3月期 2,527,676株）を含めています。  
 また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期 2,431,105株、2025年3月期 2,591,249株）を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	728,748	△0.8	20,738	143.7	71,680	19.6	72,453	52.6
2025年3月期	734,545	△2.8	8,511	△71.0	59,934	△18.2	47,493	△42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	50.46	50.37
2025年3月期	33.10	33.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,045,574	823,011	16.3	572.29
2025年3月期	4,989,602	861,780	17.2	599.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 821,759百万円 2025年3月期 860,411百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

前期に計上した子会社株式の減損にともなう関係会社株式評価損の剥落等により、当期純利益において前期実績との差異が生じましたが、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績 .....	2
(2) 報告セグメント別の経営成績 .....	5
(3) 連結財政状態 .....	7
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 連結経営成績

当連結会計年度の経営成績は、不動産セグメントにおいて前期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより増益となったこと、航空セグメントの事業伸長、海外カスタマーセグメントにおいて米州事業の貸倒関連費用が減少したこと、さらには、連結子会社であるEngine Lease Finance Corporationおよびその子会社、CAI International, Inc. およびその子会社、PNW Railcars, LLC<sup>※1</sup>およびその子会社の決算期変更にもなう決算取込期間の調整による増益効果<sup>※2</sup>などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比270億円（20.0%）増益の1,622億円となりました。これにより、連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円）を達成し、4期連続で過去最高益を更新しました。

※1 PNW Railcars, LLCは、2026年3月31日付でPNW Railcars, Inc. から会社形態を変更しています。

※2 「決算取込期間の調整による増益効果」の詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご参照ください。

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率 (%)
売上高	20,908	22,153	6.0
売上総利益	4,626	5,001	8.1
営業利益	1,871	2,404	28.5
経常利益	1,935	2,360	22.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,351	1,622	20.0

## (主なトピックス)

2025年4月 ・株式会社サンエーと、共同で管理・運営する太陽光発電設備の導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトを対象としたJ-クレジット<sup>※</sup>の創出事業開始を発表。

※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出量減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

・株式会社インターネットイニシアティブと、製造業におけるカーボンニュートラルをめざす取り組みに必要なIoTセンサー、ネットワーク、および可視化プラットフォームを一括で提供する「省エネIoTパッケージ」の提供を開始。

・新ビジネスの開発促進を目的とした「MHC インキュベーションセンター株式会社」を設立。

2025年5月 ・グループ会社であるEuropean Energy A/Sが、再生可能エネルギー由来の電力から製造するグリーン水素と生物由来の二酸化炭素を合成して生成するメタノール（e-メタノール）の供給をデンマークで開始。

・2025年3月期決算発表時点における「中期経営計画（2025中計）の進捗」を公表。

（当社ホームページ 中期経営計画ページ）

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/plan.html>

2025年6月 ・グループ会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社と、三菱地所株式会社、サムスン物産株式会社、大阪ガス株式会社の4社が出資する上巻都ひかり蓄電合同会社が、北海道千歳市で系統用蓄電池設備の設置に向けて着工したことを発表。

・お客さまのDXや新規事業開発を支援するための機能強化を目的に、株式会社インダストリー・ワン（現：エムシーディーフリー株式会社）と業務提携契約を締結。

- 2025年7月
- ・気候アクションに特化した「Jリーグ気候アクションパートナー」契約を締結。
  - ・宮崎県綾町が開始したAIオンデマンド配車サービス<sup>※</sup>の提供にあたり、MONET Technologies株式会社と、AIオンデマンドシステムならびに車両を納入。  
 ※AIを活用して、利用者の予約に応じて効率的な運行ルートを計算し、リアルタイムで運行する交通サービス。従来のバスのように定時定路線ではなく、利用者のニーズに合わせて柔軟に運行できる点が特長。
  - ・郵船クルーズ株式会社が運行する新造クルーズ船「飛鳥Ⅲ」へ、デジタルサイネージとキャビン用テレビのサービスソリューションの提供開始を発表。
- 2025年8月
- ・株式会社エネコートテクノロジーズ、北海道電力株式会社と、ペロブスカイト太陽電池<sup>※</sup>を活用した共同実証実験を開始。  
 ※ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた、薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。
  - ・グループ会社であるEngine Lease Finance Corporationが、ナローボディ機<sup>※</sup>エンジン製造・販売大手のCFM International S.A.と新型航空機エンジン合計50基の直接購入契約締結を発表。  
 ※座席数が100~200席前後で機内の通路が1本の航空機。
  - ・当社ならびにグループ会社のMHCリニューアブルネットワークス株式会社は、MCリテールエナジー株式会社とともに、分散型蓄電池を活用したソリューションの第一弾として、株式会社ローソンの店舗への蓄電池設置を発表。
  - ・当社ならびにグループ会社である三菱HCキャピタルITパートナーズ株式会社が、VAIO株式会社の保証付きリファーマビッシュパソコン「Reborn VAIO™」を合計280台導入することを発表。  
 ※リース終了などでメーカーが利用顧客から買い取った自社製パソコンを、VAIO安曇野本社工場で修理・整備し、厳格なVAIO独自基準で再生したうえで、メーカー保証を1年付加したパソコン。通常の中古品とは異なり、検査やクリーニング、必要に応じて部品交換などが行われている。
  - ・愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業への参画を決定。
- 2025年9月
- ・2024年6月に資本業務提携契約を締結した株式会社ソラリスと、ミミズ型管内走行ロボットを活用した予防保全型インフラメンテナンス<sup>※</sup>のサブスクリプションサービスの提供開始を発表。  
 ※施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕などの対策を行うこと。
  - ・アルプスアルパイン株式会社と、子どもの安全を見守るIoTサービスの実証実験を開始。
  - ・2025中計の非財務目標の一つである「2030年度にGHG排出量<sup>※</sup>（Scope1、2）を2019年度対比で55%削減」について、2024年度に前倒しで達成したことを発表。  
 ※Green House Gasの略称。温室効果ガス。
  - ・株式会社日立ハイテク、戸田建設株式会社、株式会社ビケンテクノと当社の4社で推進する筑波大学付属病院陽子線治療施設整備運営事業により納入した陽子線がん治療システムが治療を開始。
- 2025年10月
- ・グループ会社である三菱HCキャピタルリアルティ株式会社が、リノベる株式会社と不動産の再生を軸としたプロジェクトマネジメント事業に関する合弁契約を締結し、リテラム株式会社を設立。
  - ・中銀リース株式会社と当社が提供する「GX Assessment Lease<sup>※</sup>」に関する連携協定の締結を発表。  
 ※お客さまの低炭素設備の導入を支援する当社独自のリース割賦プログラム。
  - ・株式会社Nexa Ware、ロジスティード株式会社、株式会社椿本チエインと当社の4社による、物流倉庫向け遠隔フォークリフト操作システムの実証実験開始を発表。
- 2025年11月
- ・国内最大規模となる新事業創出アイデアソン「CLAP WakBiz」を開催。上場企業を中心に104社の新事業開発担当者171名と当社社員70名、計241名が参加。
- 2025年12月
- ・山梨中銀リース株式会社と「GX Assessment Lease」に関する連携協定の締結を発表。
  - ・グループ会社であるMHCリニューアブルネットワークス株式会社が、株式会社エコスタイルと低圧太陽光発電所の取得・集約を目的とした共同出資による特別目的会社の設立を発表。

- 2026年1月 ・新ビジネスの開発加速を図る取り組みの一つである「Zero-Gravity Venture Lab」において、社内起業制度「ファウンダープログラム」の第3期最終審査通過案件を決定。
- 2026年2月 ・環境省がESG金融の普及・拡大に向けて開催する第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」資金調達者部門において、銀賞(環境大臣賞)を受賞。
  - ・ひろぎんリース株式会社と「GX Assessment Lease」に関する連携協定の締結を発表。
  - ・グループ会社である三菱HCキャピタルエネルギー株式会社が、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則に基づき2025年4月に施行された新制度「長期安定適格太陽光発電事業者」の認定取得について発表。
- 2026年3月 ・株式会社日立オートメーションと共同で、移動式協働ロボットの保守一体型月額サービスの提供開始を発表。
  - ・大型クレーンのファイナンスに加え、アセットを活用した新たなビジネス展開を進めるため、クレーン業、重量品輸送および風力発電所建設事業を手掛けるDENZAI株式会社と資本業務提携契約を締結。
  - ・流通・製造業向けに、株式会社日立ソリューションズ東日本のソリューションを活用した在庫点検サービスの提供を開始。

(当連結会計年度に実施したイノベーション投資ファンド<sup>※1</sup>の投資実績)

出資先企業名	事業概要
株式会社Prediction	サイネージ付き複合機の販売およびオフィス内のサイネージ広告事業
Synergy ESCO Holdings Pte. Ltd.	エネルギー効率化ソリューションの展開
株式会社ハイレン	GPU <sup>※2</sup> データセンターの運営 GPUクラウドサービスの提供
Turing株式会社	AI基盤モデルを駆使した完全自動運転システムの開発
Cuebus株式会社	独自開発のリニアモーターを使用した都市型立体ロボット倉庫システムの提供
Space BD株式会社	衛星打上げ事業、国際宇宙ステーション利用事業、技術プロジェクトマネジメント、宇宙機器輸出入事業、教育事業、地域産業振興事業

※1 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

※2 Graphics Processing Unitの略称。画像処理装置として開発されたコンピューターデバイスで、動画編集やAI開発など大量のデータを並行して処理する能力に優れている。

## (2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント別<sup>\*</sup>の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。なお、当連結会計年度より「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。

※報告セグメントの概要は、添付資料P17「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

## (カスタマーソリューション)

前期に計上した関係会社株式売却益の剥落があったものの、収益性の高い資産の積み上げや不動産売却益の増加、貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は前期比42億円（11.5%）増益の411億円となりました。

## (海外カスタマー)

欧州事業において過去の英国自動車ローン手数料問題に係る大口費用の計上<sup>\*\*</sup>等があったものの、米州事業において貸倒関連費用が減少したことなどにより、セグメント利益は前期比57億円（213.8%）増益の83億円となりました。

※詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（補償損失引当金の計上）」をご参照ください。

## (環境エネルギー)

前期に計上した海外インフラ案件に係る投資有価証券売却益の剥落やEuropean Energy A/S向け持分法投資に係る取込利益の減少などにより、セグメント利益は前期比96億円減益、48億円の損失計上となりました。

## (航空)

減損損失が増加したものの、リース料収入の増加や子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前期比73億円（15.5%）増益の545億円となりました。

## (ロジスティクス)

子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前期比61億円（26.3%）増益の293億円となりました。

## (不動産)

前期にあった株式会社御幸ビルディングの売却に係る増益効果の剥落があったものの、複数の大口アセット売却益の計上などにより、セグメント利益は前期比139億円（114.3%）増益の261億円となりました。

## (モビリティ)

国内事業における持分法による投資利益の増加や海外事業におけるリース料収入およびリース満了車両の売却益の増加などにより、セグメント利益は前期比2億円（9.1%）増益の33億円となりました。

## セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	368	411	11.5
	海外カスタマー	26	83	213.8
	環境エネルギー	47	△48	—
	航空	472	545	15.5
	ロジスティクス	232	293	26.3
	不動産	122	261	114.3
	モビリティ	31	33	9.1
調整額		51	41	△18.8
合計		1,351	1,622	20.0

- (注) 1. セグメント利益または損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。  
 2. セグメント利益または損失 (△) の合計は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。

## セグメント資産残高

(単位：億円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	30,045	31,326	4.3
	海外カスタマー	30,749	34,957	13.7
	環境エネルギー	4,863	5,124	5.4
	航空	24,481	27,450	12.1
	ロジスティクス	12,893	13,139	1.9
	不動産	5,705	7,503	31.5
	モビリティ	588	684	16.2
調整額		28	163	476.2
合計		109,356	120,349	10.1

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。  
 2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

## (3) 連結財政状態

## (資産、負債および純資産の状況)

当期末の総資産は前期末比1兆3,272億円(11.3%)増加の13兆895億円、純資産は前期末比2,042億円(11.3%)増加の2兆87億円、有利子負債(リース債務を除く)は前期末比1兆395億円(11.8%)増加の9兆8,803億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比552億円(19.0%)増加の3,460億円となりました。

資金が552億円増加した内訳は、営業活動により3,675億円、投資活動により339億円の資金を使用した一方、財務活動により4,693億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,328億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損および売却原価6,986億円を調整した収入等を、主に新規案件の積み上げにより、賃貸資産およびその他の営業資産の取得による支出1兆153億円、貸付債権の増加による支出907億円、リース債権・リース投資資産の増加による支出705億円、商品の増加による支出471億円、営業有価証券及び営業投資有価証券の増加による支出406億円等に振り向けた結果、3,675億円の資金支出となりました(前期は2,968億円の支出)。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入149億円等に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出288億円、投資有価証券の取得による支出151億円、社用資産の取得による支出107億円等により、339億円の資金支出となりました(前期は969億円の支出)。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で2,865億円の純収入、銀行借入等の間接調達で2,475億円の純収入、配当金の支払604億円等により、4,693億円の資金収入となりました(前期は3,536億円の収入)。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想は、海外顧客の業績回復を見込むものの、前期に発生した子会社の決算期変更による増益効果の剥落などにより、親会社株主に帰属する当期純利益を前期比22億円(1.4%)減益の1,600億円としています。業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル150円、1英ポンド205円を想定しています。

また、2027年3月期の1株当たり年間配当金予想は、28期連続増配となる前期比5円増配の51円(中間:25円、期末:26円)、業績予想に対する配当性向は45.8%としています。

なお、米国・イスラエルとイランの武力衝突にともなう中東情勢悪化による影響は、現時点で経済への影響範囲・期間等を見通すことは困難であることから、本業績予想には織り込んでいません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,399	366,035
割賦債権	165,261	190,325
リース債権及びリース投資資産	3,135,877	3,273,174
営業貸付金	1,922,390	2,133,536
その他の営業貸付債権	226,144	234,005
賃貸料等未収入金	84,970	97,411
有価証券	2,732	8,856
商品	49,278	92,721
その他の流動資産	148,032	249,232
貸倒引当金	△29,435	△28,492
流動資産合計	6,018,651	6,616,807
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4,425,602	5,024,996
貸貸資産前渡金	85,050	132,105
貸貸資産合計	4,510,652	5,157,101
その他の営業資産	243,685	273,629
社用資産	17,190	21,071
有形固定資産合計	4,771,529	5,451,803
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	6,194	3,113
貸貸資産合計	6,194	3,113
その他の無形固定資産		
のれん	98,706	91,644
ソフトウェア	19,083	20,232
電話加入権	20	—
その他	113,765	138,294
その他の無形固定資産合計	231,575	250,171
無形固定資産合計	237,770	253,284
投資その他の資産		
投資有価証券	550,198	593,989
破産更生債権等	87,005	70,882
繰延税金資産	25,423	15,046
退職給付に係る資産	17,051	26,713
その他の投資	91,768	89,130
貸倒引当金	△40,711	△31,885
投資その他の資産合計	730,734	763,875
固定資産合計	5,740,034	6,468,964
繰延資産		
社債発行費	3,646	3,786
繰延資産合計	3,646	3,786
資産合計	11,762,332	13,089,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,455	200,237
短期借入金	475,421	458,492
1年内償還予定の社債	469,064	529,412
1年内返済予定の長期借入金	848,594	964,630
コマーシャル・ペーパー	965,408	1,196,700
債権流動化に伴う支払債務	225,686	279,976
リース債務	13,729	11,746
未払法人税等	7,155	16,889
割賦未実現利益	7,018	9,222
賞与引当金	18,327	20,900
役員賞与引当金	1,992	1,906
役員株式給付引当金	—	1,137
補償損失引当金	968	12,740
その他の流動負債	350,148	299,670
流動負債合計	3,558,970	4,003,663
固定負債		
社債	1,909,083	1,951,792
長期借入金	3,592,429	4,081,457
債権流動化に伴う長期支払債務	355,109	417,915
リース債務	29,085	31,008
繰延税金負債	182,854	218,729
役員退職慰労引当金	42	33
役員株式給付引当金	785	—
退職給付に係る負債	2,754	2,744
資産除去債務	40,171	40,358
保険契約準備金	12,691	13,024
その他の固定負債	273,828	320,050
固定負債合計	6,398,838	7,077,115
負債合計	9,957,809	11,080,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,973	545,158
利益剰余金	854,270	956,074
自己株式	△20,128	△19,856
株主資本合計	1,413,312	1,514,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,536	8,569
繰延ヘッジ損益	25,741	22,755
為替換算調整勘定	331,228	426,023
退職給付に係る調整累計額	11,806	17,143
その他の包括利益累計額合計	376,313	474,491
新株予約権	1,368	1,251
非支配株主持分	13,528	18,463
純資産合計	1,804,523	2,008,779
負債純資産合計	11,762,332	13,089,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,090,808	2,215,384
売上原価	1,628,170	1,715,221
売上総利益	462,637	500,163
販売費及び一般管理費	275,510	259,735
営業利益	187,126	240,428
営業外収益		
受取利息	458	827
受取配当金	1,418	768
受取賃貸料	151	209
持分法による投資利益	7,199	2,920
償却債権取立益	3,650	4,778
デリバティブ解約益	2,002	—
その他の営業外収益	3,787	3,564
営業外収益合計	18,667	13,069
営業外費用		
支払利息	8,421	9,371
匿名組合損益分配額	629	6,172
その他の営業外費用	3,149	1,863
営業外費用合計	12,199	17,407
経常利益	193,594	236,089
特別利益		
投資有価証券売却益	18,103	5,163
関係会社株式売却益	5,776	—
段階取得に係る差益	—	4,074
負ののれん発生益	572	—
関係会社清算益	—	1,543
特別利益合計	24,452	10,781
特別損失		
投資有価証券売却損	127	1,125
投資有価証券評価損	527	231
関係会社株式売却損	20,699	—
関係会社株式評価損	1,006	1,412
補償損失引当金繰入額	—	11,293
特別損失合計	22,361	14,063
税金等調整前当期純利益	195,685	232,807
法人税、住民税及び事業税	42,089	39,165
法人税等調整額	17,955	30,823
法人税等合計	60,044	69,989
当期純利益	135,641	162,818
非支配株主に帰属する当期純利益	475	612
親会社株主に帰属する当期純利益	135,165	162,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	135,641	162,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,377	1,001
繰延ヘッジ損益	△7,516	△5,740
為替換算調整勘定	39,615	92,196
退職給付に係る調整額	4,142	4,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,928	6,217
その他の包括利益合計	24,934	98,645
包括利益	160,575	261,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,934	260,384
非支配株主に係る包括利益	641	1,078

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	546,268	775,152	△20,894	1,333,722
当期変動額					
剰余金の配当			△56,058		△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			135,165		135,165
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			11		11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△182			△182
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△112		766	654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△294	79,118	766	79,589
当期末残高	33,196	545,973	854,270	△20,128	1,413,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,987	36,817	292,477	7,262	351,544	1,866	18,211	1,705,345
当期変動額								
剰余金の配当								△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益								135,165
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△182
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,450	△11,076	38,750	4,544	24,768	△498	△4,682	19,587
当期変動額合計	△7,450	△11,076	38,750	4,544	24,768	△498	△4,682	99,177
当期末残高	7,536	25,741	331,228	11,806	376,313	1,368	13,528	1,804,523

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	545,973	854,270	△20,128	1,413,312
当期変動額					
剰余金の配当			△60,402		△60,402
親会社株主に帰属する当期純利益			162,206		162,206
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△789			△789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		272	246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△814	101,804	271	101,260
当期末残高	33,196	545,158	956,074	△19,856	1,514,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,536	25,741	331,228	11,806	376,313	1,368	13,528	1,804,523
当期変動額								
剰余金の配当								△60,402
親会社株主に帰属する当期純利益								162,206
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△789
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△2,985	94,794	5,336	98,178	△117	4,934	102,995
当期変動額合計	1,032	△2,985	94,794	5,336	98,178	△117	4,934	204,256
当期末残高	8,569	22,755	426,023	17,143	474,491	1,251	18,463	2,008,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	195,685	232,807
貸貸資産減価償却費	352,371	367,386
貸貸資産除却損及び売却原価	248,161	331,308
その他の営業資産減価償却費	12,613	14,008
その他の営業資産の売却原価	15,474	2,377
社用資産減価償却費及び除却損	9,869	10,210
その他減価償却費	3,705	3,987
のれん償却額	10,723	10,430
減損損失	8,596	16,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,540	△13,204
受取利息及び受取配当金	△1,877	△1,596
資金原価及び支払利息	271,673	282,817
持分法による投資損益 (△は益)	△7,199	△2,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,976	△4,038
投資有価証券評価損益 (△は益)	527	231
関係会社株式売却損益 (△は益)	14,923	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	1,006	1,412
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,543
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△4,074
補償損失引当金繰入額	—	11,293
負ののれん発生益	△572	—
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△2,273	△7,755
割賦債権の増減額 (△は増加)	6,546	△23,239
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	17,615	△70,556
貸付債権の増減額 (△は増加)	△115,346	△90,794
商品の増減額 (△は増加)	△14,217	△47,115
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△38,605	△40,655
貸貸資産の取得による増加	△958,073	△984,260
その他の営業資産の取得による支出	△62,007	△31,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,218	11,909
その他	59,016	△41,154
小計	△11,958	△67,789
利息及び配当金の受取額	6,864	10,463
利息の支払額	△266,080	△282,758
法人税等の支払額	△25,710	△27,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,884	△367,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△6,982	△10,791
投資有価証券の取得による支出	△126,200	△15,102
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,063	14,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,953	△28,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	3,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,894	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	10,449	—
定期預金の預入による支出	△1,981	△16,893
定期預金の払戻による収入	1,591	19,453
その他	930	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,977	△33,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,632	△33,170
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	181,074	217,146
債権流動化による収入	341,749	404,098
債権流動化の返済による支出	△336,576	△307,641
長期借入れによる収入	1,299,003	1,397,621
長期借入金の返済による支出	△1,321,761	△1,116,935
社債の発行による収入	790,241	466,340
社債の償還による支出	△586,152	△493,421
配当金の支払額	△56,058	△60,402
非支配株主への配当金の支払額	△3,513	△314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得 による支出	△756	△756
その他	△6,254	△3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,628	469,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,470	△12,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,704	55,239
現金及び現金同等物の期首残高	335,307	290,805
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	203	—
現金及び現金同等物の期末残高	290,805	346,045

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったEngine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc. および傘下の子会社15社、PNW Railcars, LLC<sup>\*</sup>および傘下の子会社2社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。当連結会計年度より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2025年1月1日から2026年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は67,204百万円、営業利益は19,316百万円、経常利益は19,629百万円、税金等調整前当期純利益は19,629百万円、当期純利益は15,242百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は3,004百万円、為替換算調整勘定は20,559百万円減少しています。

なお、当該変更にともない、当連結会計年度における連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益は22,820百万円増加しています。

※PNW Railcars, LLCは、2026年3月31日付でPNW Railcars, Inc. から会社形態を変更しています。

(補償損失引当金の計上)

英国における自動車ローン手数料に関する問題を受け、2026年3月30日に、英国の金融行為規制機構(Financial Conduct Authority、以下「FCA」という。)より、自動車ローンの顧客に対する最終的な補償スキームが公表されました。

当社の連結子会社であるMitsubishi HC Capital UK PLCは、過去の自動車ローン契約に関連して将来発生する可能性のある補償損失に備えるため、一定のシナリオを設定したうえで補償損失引当金を計上することとしていますが、FCAによる最終補償スキームの公表を受け、シナリオおよび発生可能性の見直しを行いました。その結果、当連結会計年度における引当金繰入額が臨時的かつ多額となることから、11,293百万円を特別損失として計上しています。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。当連結会計年度より、「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。この変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、2026年4月1日付の組織改編にともない、翌連結会計年度（2027年3月期）より、「モビリティ」を「ロジスティクス」に統合し、6セグメントとします。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益または損失は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	968,851	494,084	45,954	321,863	136,150	116,735	5,609	1,558	2,090,808
セグメント間の 内部売上高または 振替高	1,603	96	4	—	—	10	—	△1,715	—
計	970,455	494,181	45,958	321,863	136,150	116,745	5,609	△156	2,090,808
セグメント利益	36,887	2,671	4,766	47,208	23,213	12,215	3,100	5,102	135,165
セグメント資産 (注) 3	3,004,569	3,074,970	486,366	2,448,114	1,289,344	570,575	58,869	829,522	11,762,332

- (注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△686百万円が含まれています。セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額403百万円が含まれています。セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額2,842百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は10,935,652百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額826,680百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
4. JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにとり調整によるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス(注)4	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,020,996	511,131	46,027	339,677	178,902	110,635	6,753	1,260	2,215,384
セグメント間の 内部売上高または 振替高	1,008	79	6	—	—	14	26	△1,134	—
計	1,022,004	511,210	46,034	339,677	178,902	110,649	6,780	125	2,215,384
セグメント利益 または損失(△)	41,117	8,384	△4,852	54,538	29,313	26,176	3,382	4,144	162,206
セグメント資産 (注) 3	3,132,649	3,495,705	512,495	2,745,043	1,313,959	750,329	68,409	1,070,963	13,089,557

- (注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。  
セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。  
セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額16,378百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は12,034,972百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額1,054,585百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
4. 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc.および傘下の子会社15社、PNW Railcars, LLC<sup>※</sup>および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことにもなる調整によるものです。
- ※PNW Railcars, LLCは、2026年3月31日付でPNW Railcars, Inc. から会社形態を変更しています。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	-	-	4,003	4,593	-	-	-	-	8,596

(注) 「環境エネルギー」の金額は、その他の営業資産等の減損損失として売上原価に計上しています。また、「航空」の金額は、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失として売上原価に計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	-	124	592	14,667	691	-	-	-	16,076

(注) 上記の金額は、賃貸資産および無形固定資産その他等の減損損失として売上原価に計上しています。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	-	956	-	4,480	2,435	660	73	2,117	10,723
当期末残高	-	12,976	-	28,192	40,577	12,052	673	4,234	98,706

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外カスタマー	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	99	947	-	3,650	2,864	680	69	2,117	10,430
当期末残高	533	12,889	-	26,155	37,982	11,391	574	2,117	91,644

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

不動産セグメントにおいて、不動産開発事業を営む草加ロジスティクス特定目的会社への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことにともない、負ののれん発生益572百万円を連結損益計算書上の特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.64円	1,385.22円
1株当たり当期純利益	94.19円	112.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.98円	112.77円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,804,523	2,008,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,897	19,714
(うち新株予約権 (百万円))	(1,368)	(1,251)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13,528)	(18,463)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,789,625	1,989,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	1,435,561	1,435,921

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において2,527千株、当連結会計年度において2,395千株です。

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	135,165	162,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	135,165	162,206
期中平均株式数 (千株)	1,434,994	1,435,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,221	2,622
(うち新株予約権 (千株))	(3,221)	(2,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において2,591千株、当連結会計年度において2,431千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。